



## 2023年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月16日

上場会社名 株式会社 サンオータス  
コード番号 7623 URL <https://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

定時株主総会開催予定日 2023年7月25日

配当支払開始予定日

2023年7月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年7月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年4月期の連結業績(2022年5月1日~2023年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	16,174	0.2	287	0.6	285	5.0	265	35.5
2022年4月期	16,139	9.6	289	37.1	272	38.6	195	27.4

(注) 包括利益 2023年4月期 267百万円 (35.6%) 2022年4月期 197百万円 (24.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	83.76		8.8	2.7	1.8
2022年4月期	62.53		7.0	2.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 百万円 2022年4月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	10,875	3,138	28.9	972.23
2022年4月期	10,149	2,875	28.3	917.92

(参考) 自己資本 2023年4月期 3,138百万円 2022年4月期 2,875百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	544	783	91	588
2022年4月期	1,121	325	792	736

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期		0.00		15.00	15.00	46	24.0	1.7
2023年4月期		0.00		17.00	17.00	54	20.3	1.8
2024年4月期(予想)		0.00		19.00	19.00		21.9	

### 3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	2.0	300	4.2	300	5.0	280	5.5	86.74

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期	3,230,500 株	2022年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	2023年4月期	2,465 株	2022年4月期	97,965 株
期中平均株式数	2023年4月期	3,168,908 株	2022年4月期	3,132,535 株

(参考)個別業績の概要

2023年4月期の個別業績(2022年5月1日～2023年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	14,996	0.1	203	0.0	220	4.3	225	39.1
2022年4月期	15,004	9.6	203	60.9	211	59.1	162	41.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期	71.13	
2022年4月期	51.75	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	10,356	2,869	27.7	888.90
2022年4月期	9,564	2,646	27.7	844.97

(参考) 自己資本 2023年4月期 2,869百万円 2022年4月期 2,646百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績 2022年5月1日から2023年4月30日まで)

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの行動制限の緩和により、経済活動は徐々に正常化に向けた動きが見られました。しかし、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料・資源価格の高騰による物価の上昇、欧米諸国等の金融引き締め政策による円安の進行等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループ事業の環境は、石油製品販売業界におきましては、原油価格(WTI原油)は、2022年5月から6月にかけて一時120ドル前後まで高騰しましたが、その後緩やかに下降し、第4四半期には60ドル台後半から80ドル台前半で推移しました。原油価格の高止まりを背景に経済産業省資源エネルギー庁は元売事業者等を対象に、燃料油価格激変緩和対策事業を継続し、ガソリン価格の急激な上昇を抑える施策を実施(2023年9月末まで延長予定)しております。

自動車販売業界におきましては、半導体を始めとした部品等の供給遅延による減産の影響が続いておりますが、10月からようやく出荷状況が回復基調となり、外国メーカー車の新規登録台数も、当第4四半期連結会計期間(2月～4月)は63,321台(前年同期比6.2%増)となりましたが、当連結会計年度は244,586台(前連結会計年度比1.6%減)となりました。(出典：日本自動車輸入組合 輸入車登録台数速報)

以上の結果、売上高は16,174百万円(前連結会計年度比0.2%増)、営業利益287百万円(前連結会計年度比0.6%減)、経常利益285百万円(前連結会計年度比5.0%増)を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は265百万円(前連結会計年度比35.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

#### ① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されたこともあり、燃料油の需要が回復傾向にある中、サービス・ステーション(SS)において、引き続き洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の基幹油外商品の拡販に努めました。また、お客様のリピーター化を図るためEneKeyおよびENEOSカードの会員獲得を継続するとともに、SNSマーケティングにより車検およびコーティングの新規顧客の増加に努めました。燃料油部門での販売数量は前年並みに留まりましたが、洗車や車検を始めとするカーメンテナンス部門の販売増加により増収となりました。

利益面では、政府の燃料油価格激変緩和対策に伴う安定的な燃料供給を優先し市況の安定を図りました。

車検・整備部門は、在庫台数が一般整備車両を中心に好調であったことに加え、エンジン洗浄機等の高付加価値商品の販売が好調で収益向上に大きく寄与しております。またSSの新規事業としてENEOSカーリースやENEOSカーシェアを開始するとともに、エネルギーの多様化に向けたEV充電器の設置も進めております。

この結果、売上高は10,272百万円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。また、セグメント利益は395百万円(前連結会計年度比2.2%増)となりました。

#### ② カービジネス事業(プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックスレンタカー、モビリティ事業)

輸入車販売においては、世界的な半導体等の部品不足や物流の停滞によって、新型車の生産台数は伸び悩んでおりましたが、今年に入ってから本格的に出荷が再開され始め、国内の輸入車在庫の品薄状態も徐々に解消の傾向にあります。

プジョー(PEUGEOT)ブランドは、新車販売においては、期初から新車の供給不足により売上計上はずれる傾向にありましたが、バックオーダー車両の到着分から順次、売上計上を行っております。整備・車検部門では車検・点検増加に伴い整備士人員の補充と生産性の見直しにより収益を確保いたしました。

ジープ(Jeep)ブランドも、車両供給が不安定な状況が続く中、売上計上も不安定になる傾向が続いております。新車・中古車販売ともに自社在庫に限られる中、自動車保険やアクセサリ等の提案により台当たり単価の向上を図っております。また、整備・車検部門については、プジョーと同様に整備士人員の補充と生産性の見直しにより収益の確保に努めました。

レンタカーにつきましては、国内の新型車供給が滞る中、損害保険・代車チャネルの受注に加え法人受注にも注力し、売上増加を進めました。コロナ禍で伸び悩む個人チャネルにおいても、「全国旅行支援」の再開もあり、予約件

数も増加傾向にあります。また保有車両の貸出機会の損失を減らすため、帰着から貸出までの車両準備時間を短縮し生産性の向上に努めた結果、前連結会計年度比で大幅な収益増加となりました。

モビリティ事業におきましては、脱炭素を推進する行政、自治体や大手企業と連携し実証プロジェクト強化に取り組んでおります。昨年11月より横須賀市で経済産業省「新事業特例制度」に基づく電動キックボードのシェアリングサービスを実装、更に12月に追加申請を行い、今年3月より茅ヶ崎市、藤沢市、鎌倉市、逗子市、葉山町、三浦市へサービスエリアを拡張しました。また川崎市とも提携を図り「再エネルギー100%活用した乗捨可能なEVカーシェアリング」を川崎キングスカイフロントより開始、以降も専用ステーションの増設を計画しております。同時に事故防止の観点から、今年7月に施行となる改正道路交通法を見据え、電動キックボードの普及活動と同時に、神奈川県警や所轄警察署、各自治体とも連携し各地で交通安全講習会を開催、モビリティ事業者の責務として、交通安全、事故防止に向けた啓蒙活動を継続して行っております。

この結果、売上高は5,361百万円（前連結会計年度比4.1%減）、セグメント利益は98百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

### ③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業では、来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を神奈川県内3店舗で展開しております。新型コロナウイルス感染症の影響により相談件数は減少傾向にありましたが、感染者数減少に伴い来店客数も徐々に回復し始めております。各店舗では継続した集客活動の実施とコンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を推し進め改善を図って参ります。また、当社グループの顧客等に対しては「サンオータス保険」を展開し、火災保険、自動車保険等の総合サービスの拡充を進めております。

この結果、売上高は162百万円（前連結会計年度比2.2%減）、セグメント損失は22百万円（前連結会計年度はセグメント損失11百万円）となりました。

### ④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、老朽化店舗等の有効活用により安定的な収益を計上しております。昨年、老朽化により閉店した新吉田SSはモビリティサービス付き共同住宅への改築を進め、2023年6月中の竣工予定です。また、既存賃貸マンションでは継続して定期的なリフォームを行い入居率も安定しております。総合ビル・メンテナンス部門におきましては、安心安全なビル・メンテナンスの実施と既存取引先への提案営業を推し進めるとともに、新規取扱案件の開拓により、収益も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は477百万円（前連結会計年度比0.3%増）、セグメント利益は123百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### ① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ725百万円増加し、10,875百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ469百万円増加し、3,225百万円となりました。これは主として現金及び預金が147百万円減少したものの、商品が487百万円、流動資産の「その他」に含まれる前払費用が20百万円、未収消費税等が77百万円、未収還付法人税等が30百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ256百万円増加し、7,650百万円となりました。これは主として建物及び構築物が70百万円、長期貸付金が100百万円減少したものの、建設仮勘定が223百万円、有形固定資産の機械装置及び運搬具に含まれる車両運搬具が166百万円増加したこと等によるものであります。

### ② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ462百万円増加し、7,737百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,082百万円増加し、5,185百万円となりました。これは主として短期借入金が700百万円、1年内返済予定の長期借入金が342百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ619百万円減少し、2,552百万円となりました。これは主として長期借入金が633百万円減少したこと等によるものであります。

## ③ 純資産

純資産合計は当連結会計年度の業績を反映し、3,138百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加して28.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ147百万円減少して588百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は544百万円(前連結会計年度は1,121百万円の獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額が92百万円、未収消費税等の増加額が77百万円、法人税等の支払額が50百万円あったものの、仕入債務の増加額が121百万円、税金等調整前当期純利益253百万円、減価償却費485百万円を計上したこと等によるものであります。

## (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は783百万円(前連結会計年度は325百万円の使用)となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入が100百万円あったものの、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が906百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は91百万円(前連結会計年度は792百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が290百万円、リース債務の返済による支出が271百万円あったものの、短期借入金の増加額が700百万円あったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期
自己資本比率(%)	15.0	25.1	25.6	28.3	28.9
時価ベースの自己資本比率(%)	5.0	7.7	12.9	12.8	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.9	4.7	4.6	4.8	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.8	9.1	18.0	18.7	9.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

## ■当社を取り巻く環境と経営戦略

国内及び世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の高騰等により不透明な状況が続くものと予想されます。

エネルギー事業においては、低燃費車の普及を背景とした構造的な石油製品の需要後退と世界的な脱炭素社会に向けた電気・水素等の代替エネルギーの普及が進みつつあります。

また、カービジネス事業においては、消費者の志向が「所有」から「利用」へ変化しつつある中で、多様化したモビリティサービス(MaaS)へのニーズが高まりつつあります。



このような状況のなか、2022年5月よりスタートした中期経営計画（2022年5月～2025年4月）は2年目に入り、①既存事業基盤の強化拡大、②新エネルギーへの取組み、③成長戦略としてのモビリティサービスの展開を軸に脱炭素社会に向け、企業としての社会的責任を果たすとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

#### ■各事業部門の見通し

##### (1) エネルギー事業

①SS部門 2021年来の原油高および昨年来の円安を背景にした燃料価格の上昇は落ち着きつつあるものの、今後の産油国の追加減産の可能性も予想され、また、政府の元売りに対する補助金も当面2023年9月末までとなる見込みのなか、燃料販売数量の伸びは限定的に推移するものと予想されます。一方、後継者問題等によるSS事業者の淘汰が進み、存続メリットを享受し、戦略的なSS拠点の拡大を図ることで燃料販売量の維持・拡大しつつ、EV充電器の設置等、新エネルギーへの対応も拡充してまいります。また、収益面においては、引き続き燃料販売の適性マージンを確保しつつ、洗車、車検整備、カーリース、異業種施設の併設等による油外収益の拡大とともに営業体制の効率性を追求し、安定収益の確保に努めてまいります。

②車検・整備部門 コロナ禍で縮小していた全国的な展示会開催も回復しつつあり、運送業界向けのエンジン洗浄機の拡販が期待されます。

##### (2) カービジネス事業

①輸入車販売部門 世界的な半導体不足、物流混乱等の外部要因により、不十分な新車販売供給が続く中、車両販売価格も上昇し、顧客の購入マインドが後退傾向にありましたが、次期後半には半導体需給バランスが安定回復するであろうとの見方もある中、プジョーの最新モデルNEW408のデビューもあり、ジープブランドとともに新車販売の回復が見込まれます。また、中古車販売および整備サービス部門においても収益の下支えを強化してまいります。

②レンタカー部門 国内外の新車供給体制は回復途上の中、外出規制緩和による更なる需要拡大も見込め、また、受注件数と貸出車両台数管理との稼働率向上を追求し安定収益の確保に努めてまいります。

③モビリティ部門 2020年発足時からの地元神奈川を軸とした自治体、大手鉄道会社、および異業種との連携を拡大し、観光・都市・地域MaaSの更なるビジネスモデルの構築とスケールメリット享受に向けた体制を整えてまいります。

また、2023年7月の法改正実施に伴う電動キックボードの普及拡大も事業計画を後押しするとともに、神奈川県警をはじめ地元自治体等と綿密な連携をとりながら交通安全の啓蒙に注力してまいります。

##### (3) ライフサポート事業

コロナ禍における「ほけんの窓口」店舗の来場者数も回復傾向にあり、次期後半以降、本格的にオンライン相談チャネルを展開していく予定です。顧客のライフプランに沿った資産運用、相続対策等のコンサルティング営業を強化してまいります。また、当社グループの顧客を対象にした「サンオータス保険」を展開することで各事業部とのシナジー効果を追求してまいります。

(4) 不動産部門 昨年4月に老朽化した新吉田SSを閉店し、モビリティサービス機能付きの共同住宅へ転換、2023年6月末に竣工し、モビリティ事業とのシナジー効果も追及してまいります。引き続き当社所有不動産の有効活用を検討し、事業リスク分散と収益の極大化を進めてまいります。

(5) 管理部門 電子取引等のDX投資を進めるとともに、人財能力・経験・意欲を高める人的資本への投資を重視した経営を展開することで、持続可能な企業の実現と企業価値の向上をサポートしてまいります。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高16,500百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円を見込んでおります。

なお、上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	826,104	678,868
受取手形及び売掛金	881,614	878,577
商品	783,036	1,270,114
貯蔵品	1,540	1,005
その他	287,827	418,860
貸倒引当金	△24,410	△22,321
流動資産合計	2,755,713	3,225,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,567,784	2,480,834
減価償却累計額	△1,526,063	△1,509,418
建物及び構築物(純額)	1,041,721	971,416
機械装置及び運搬具	533,669	719,877
減価償却累計額	△236,245	△251,951
機械装置及び運搬具(純額)	297,424	467,925
土地	4,499,789	4,499,789
リース資産	1,002,941	1,028,389
減価償却累計額	△428,353	△458,562
リース資産(純額)	574,588	569,826
建設仮勘定	3,398	227,354
その他	143,346	150,299
減価償却累計額	△122,288	△130,225
その他(純額)	21,057	20,073
有形固定資産合計	6,437,979	6,756,386
無形固定資産		
その他	16,231	16,144
無形固定資産合計	16,231	16,144
投資その他の資産		
投資有価証券	86,467	63,373
長期貸付金	100,000	-
差入保証金	300,999	288,926
繰延税金資産	76,737	119,070
その他	385,474	416,320
貸倒引当金	△9,625	△9,395
投資その他の資産合計	940,053	878,296
固定資産合計	7,394,264	7,650,826
資産合計	10,149,977	10,875,932



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,676	809,667
短期借入金	2,320,000	3,020,000
1年内返済予定の長期借入金	222,956	565,056
リース債務	246,161	251,237
未払法人税等	39,181	18,343
賞与引当金	85,803	93,367
環境対策引当金	22,360	-
事業整理損失引当金	-	7,995
その他	478,739	419,819
流動負債合計	4,102,878	5,185,485
固定負債		
長期借入金	2,235,214	1,601,354
リース債務	391,872	397,055
繰延税金負債	18,328	18,892
役員退職慰労引当金	118,069	131,301
退職給付に係る負債	316,247	318,887
その他	91,936	84,558
固定負債合計	3,171,668	2,552,049
負債合計	7,274,546	7,737,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	100,000
資本剰余金	462,500	767,729
利益剰余金	2,046,680	2,265,109
自己株式	△48,970	△332
株主資本合計	2,871,460	3,132,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,970	5,890
その他の包括利益累計額合計	3,970	5,890
純資産合計	2,875,430	3,138,397
負債純資産合計	10,149,977	10,875,932

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	16,139,470	16,174,111
売上原価	12,400,802	12,291,751
売上総利益	3,738,667	3,882,360
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,045,884	1,075,027
雑給	460,103	459,993
賞与引当金繰入額	74,395	90,321
退職給付費用	39,356	47,409
役員退職慰労引当金繰入額	7,625	13,232
地代家賃	427,071	428,763
貸倒引当金繰入額	△5,817	△2,318
減価償却費	206,644	250,922
その他	1,193,655	1,231,131
販売費及び一般管理費合計	3,448,919	3,594,481
営業利益	289,748	287,878
営業外収益		
受取利息	3,194	2,197
受取配当金	1,601	1,791
受取手数料	17,925	19,747
仕入割引	11,820	10,699
受取保険金	18,801	4,862
その他	15,266	25,697
営業外収益合計	68,609	64,995
営業外費用		
支払利息	62,266	58,302
その他	23,919	8,794
営業外費用合計	86,185	67,096
経常利益	272,172	285,777
特別損失		
固定資産売却損	8,283	-
固定資産除却損	1,443	5,213
減損損失	8,614	-
環境対策引当金繰入額	22,360	4,100
事業整理損	-	15,336
事業整理損失引当金繰入額	-	7,995
特別損失合計	40,701	32,645
税金等調整前当期純利益	231,471	253,131
法人税、住民税及び事業税	54,655	29,997
法人税等調整額	△19,062	△42,281
法人税等合計	35,593	△12,284
当期純利益	195,878	265,416
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	195,878	265,416

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益	195,878	265,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,251	1,920
その他の包括利益合計	1,251	1,920
包括利益	197,129	267,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,129	267,337
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	1,882,127	△48,970	2,706,907
当期変動額					
剰余金の配当			△31,325		△31,325
親会社株主に帰属する当期純利益			195,878		195,878
減資					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	164,552	-	164,552
当期末残高	411,250	462,500	2,046,680	△48,970	2,871,460

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,718	2,718	2,709,626
当期変動額			
剰余金の配当			△31,325
親会社株主に帰属する当期純利益			195,878
減資			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,251	1,251	1,251
当期変動額合計	1,251	1,251	165,803
当期末残高	3,970	3,970	2,875,430

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	2,046,680	△48,970	2,871,460
当期変動額					
剰余金の配当			△46,988		△46,988
親会社株主に帰属する当期純利益			265,416		265,416
減資	△311,250	311,250			—
自己株式の処分		△6,020		48,637	42,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△311,250	305,229	218,428	48,637	261,045
当期末残高	100,000	767,729	2,265,109	△332	3,132,506

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,970	3,970	2,875,430
当期変動額			
剰余金の配当			△46,988
親会社株主に帰属する当期純利益			265,416
減資			—
自己株式の処分			42,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,920	1,920	1,920
当期変動額合計	1,920	1,920	262,966
当期末残高	5,890	5,890	3,138,397

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	231,471	253,131
減価償却費	430,380	485,548
減損損失	8,614	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,522	△2,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,530	7,564
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,830	2,639
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,625	13,232
受取利息及び受取配当金	△4,795	△3,988
支払利息	62,266	58,302
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,998	△1,998
固定資産売却損益 (△は益)	8,283	-
固定資産除却損	1,443	5,213
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,199	6,824
棚卸資産の増減額 (△は増加)	447,276	△92,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,787	121,919
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△77,243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,923	△17,679
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,476	△2,163
未払金の増減額 (△は減少)	9,581	△35,295
その他	6,370	△42,423
小計	1,245,727	678,684
利息及び配当金の受取額	4,795	4,465
利息の支払額	△60,068	△57,530
法人税等の支払額	△70,096	△80,839
法人税等の還付額	1,029	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,121,387</b>	<b>544,780</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	19,595	-
有形固定資産の取得による支出	△351,959	△906,535
有形固定資産の売却による収入	4,953	-
無形固定資産の取得による支出	-	△225
投資有価証券の取得による支出	△52,379	△2,474
投資有価証券の売却による収入	30,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	30,000
差入保証金の差入による支出	△12,853	△380
差入保証金の回収による収入	44,480	12,255
長期貸付金の回収による収入	-	100,000
その他	△7,412	△16,157
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△325,575</b>	<b>△783,516</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	700,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△399,900	△290,847
リース債務の返済による支出	△261,270	△271,857
配当金の支払額	△31,402	△45,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792,573	91,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,238	△147,236
現金及び現金同等物の期首残高	732,866	736,104
現金及び現金同等物の期末残高	736,104	588,867

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータル・カーサービス」を展開しており、当社のほか、㈱エースビルメンテナンス及び双葉石油㈱が連携して事業の運営を行っております。従って、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「カービジネス事業」、「ライフサポート事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービス提供を行っております。「カービジネス事業」は、プジョー車及びジープ車の2ブランドの輸入車正規ディーラー及びオリックスレンタカーのフランチャイズ店舗の運営を行っております。「ライフサポート事業」は、来店型保険ショップ保険の窓口のフランチャイズ店舗の運営及び法人向けの保険商品の提案・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネス 事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,999,057	5,522,790	166,399	451,223	16,139,470	—	16,139,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,922	67,636	37	25,435	100,030	△100,030	—
計	10,005,979	5,590,426	166,436	476,658	16,239,501	△100,030	16,139,470
セグメント利益又は損失 (△)	387,347	105,112	△11,874	124,090	604,675	△314,926	289,748
セグメント資産	3,118,699	2,138,745	51,692	3,264,069	8,573,206	1,576,771	10,149,977
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	75,472	305,639	1,850	35,722	418,685	11,695	430,380
特別損失 (減損損失)	8,614	—	—	—	8,614	—	8,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,077	569,434	12,347	4,341	601,201	398	601,600

注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△314,926千円には、セグメント間取引消去15,191千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△330,118千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,576,771千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△44,525千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,621,296千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,261,091	5,293,319	162,776	456,924	16,174,111	—	16,174,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,642	68,016	51	21,042	100,752	△100,752	—
計	10,272,734	5,361,335	162,828	477,966	16,274,864	△100,752	16,174,111
セグメント利益又は損失 (△)	395,934	98,453	△22,436	123,706	595,657	△307,778	287,878
セグメント資産	2,804,048	2,741,885	43,801	3,664,113	9,253,848	1,622,083	10,875,932
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	83,675	355,120	2,030	34,459	475,286	10,261	485,548
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,782	932,343	—	222,406	1,181,532	236	1,181,769

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△307,778千円には、セグメント間取引消去15,139千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△322,918千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,622,083千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△36,678千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,658,762千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	917.92	972.23
1株当たり当期純利益(円)	62.53	83.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	195,878	265,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	195,878	265,416
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,535	3,168,908

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。